

まる
べに

特集
Special Feature
p12

LNG船保有・運航事業 &
航空機・エンジンリース事業

世界市場を捉える

～さらなる成長に向けた取り組み～



「大きな志で未来を築け」

丸紅グループの目指す企業風土を社員の行動指針に言い換えた「丸紅スピリット」を
新中期経営計画「Global Challenge 2015」で新たに定め、実践しています。

CONTENTS

- 02 社長メッセージ
- 07 國際会計基準(IFRS)適用
- 08 連結決算情報
- 09 セグメント情報
- 10 丸紅グループニュース
- 12 特集「輸送機部門」
世界市場を捉える
- 16 世界の街から—日本—
CSRの取り組み
- 18 IRインフォメーション
- 20 「IR広告賞」受賞のお知らせ
株主メモ



[2013年度第2四半期決算の概要]

連結純利益1,118億円 ー順調に推移ー

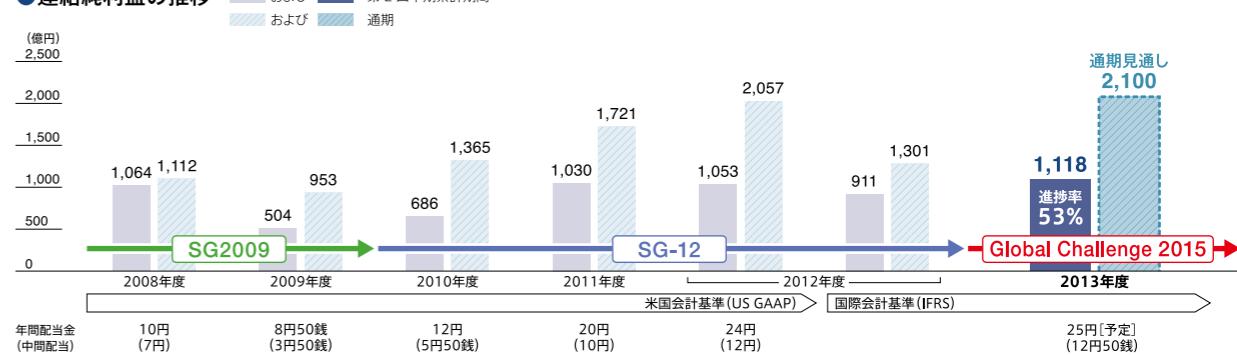
当社の2013年度第2四半期決算につき、まず収益面からご説明します。

第2四半期累計期間の連結純利益は前年同期比+207億円増益の1,118億円となりました。会計基準の違い*はあるものの、半期としての過去最高益であり、今年度の目標である連結純利益2,100億円の達成に向け、順調に進捗しています。当社は、今年4月より3カ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートさせていますが、その初年度として順調な滑り出しどなっています。

当第2四半期累計期間の経営環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、欧州の景気低迷や新興国での景気減速を

*会計基準変更についてはP.7をご参照ください。

●連結純利益の推移



*親会社の所有者に帰属する当期利益を「連結純利益」と表記しております。

背景に、先行きはやや不透明な状況が続いています。この間、商品市況については、不安定な中東情勢を反映して原油価格は前年同期比で上昇しましたが、当社業績への影響の大きい銅や石炭の価格は大幅に下落しています。

このように厳しい環境ではありますが、当社の収益力は、着実に伸びています。

資源分野では、油ガス権益事業が安定した油価に支えられたことに加え、カタールLNG事業が引き続き好調であった「エネルギー」、また、資源市況悪化によるマイナスの影響があったものの、一過性利益の計上があった「金属」の両セグメントが増益を確保しています。

非資源分野では、海外の発電・水事業において

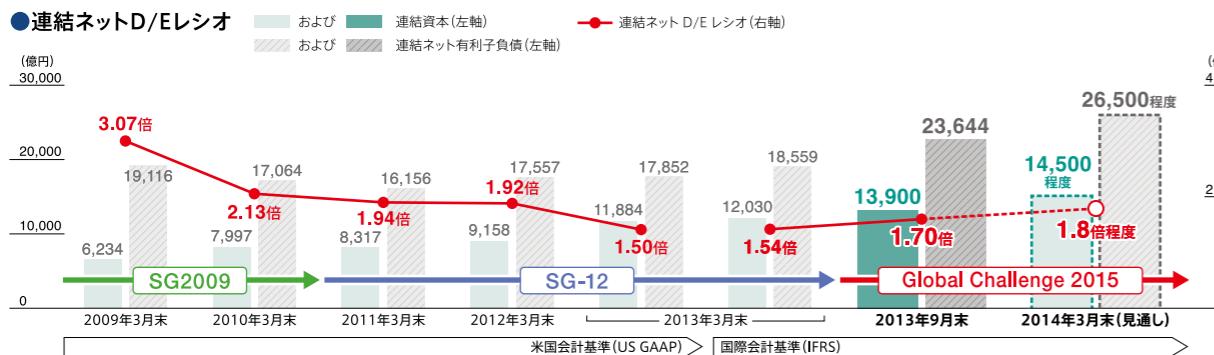
新規案件の利益貢献があった「電力・インフラ」、全米第2位の肥料・農薬販売会社ヘレナ・ケミカル社が堅調であった「海外支店・現地法人」、あるいは穀物取扱数量が大幅に伸びている「食料」など、いずれも当社が従来から強みを持つ事業が増益を牽引しています。

連結資本1兆3,900億円、連結ネットD/Eレシオは1.70倍

次に、財務面についてご報告します。

2013年9月末連結資本は、順調な利益の積み上げなどにより、前年度末比+1,870億円増加の1兆3,900億円となりました。

一方、連結ネット有利子負債は、重点分野への新規投融資の実行などにより、2兆3,644億円と前年度末比+5,084億円増加。その結果、



結果として、連結純利益に占める資源分野の比率は30%となりました。資源分野に過度に依存することのない収益基盤が構築されており、資源市況の下落などのマイナス要因があったものの、円安を追い風としながら、特に非資源分野での増益が全体を押し上げています。

[新規投融資]

持続的成長を担う、新規投融資の進捗状況

「Global Challenge 2015」では3ヵ年合計で、穀物・肥料トレーディング事業を展開するガビロン社(米)の持分取得以外に1兆1,000億円程度の新規投融資を計画していますが、当第2四半期累計期間の実績は約2,500億円となっています。

分野別にご紹介しますと、まず資源分野で、オーストラリアでのロイヒル鉄鉱山案件や、チリでのアントコヤ銅鉱山案件において段階的な資金拠出を実施しています。

●「Global Challenge 2015」新規投融資計画

	2013年度	主要案件		Global Challenge 2015 新規投融資計画
		第1四半期 実績	第2四半期 実績	
資源関連 グループ	約150億円	約650億円	約800億円	●ロイヒル鉄鉱山(豪) ●アントコヤ銅鉱山(チリ) 40% 程度
機械グループ	約500億円	約600億円	約1,100億円	●スパー型原油・ガス洋上 生産・処理サービス事業(米) ●エアキャッスル(米) ●大分ソーラーパワー(日)
非資源 食料・生活産業 グループ	約550億円	約50億円	約600億円	●NECモバイリング(日)
合計	約1,200億円	約1,300億円	約2,500億円	3ヵ年合計 11,000億円 程度

ロイヒル鉄鉱山プロジェクト

スパー型原油・ガス洋上生産・処理設備完成予想図

・上記の他、ガビロン社の持分取得(約27億米ドル)を実施。



[今期業績見通しについて]

最後に、2013年度の業績予想について申し上げます。冒頭でご説明しました通り、第2四半期累計期間の連結純利益は1,118億円であり、通期見通しである2,100億円に対し、進捗率は53%と順調に推移しています。

今回、連結純利益の見通しは期初の業績予想から変更していませんが、第2四半期累計期間までの業況と、商品市況を含む足元の経営環境を織り込んでいることもあり、その達成には自信を深めているところです。

また、今年度末の連結ネットD/Eレシオは、当初予定通り、1.8倍程度とする計画です。引き続き、営業資金の効率化徹底や、保有資産の見直しによる回収促進などの施策を推進しながら、戦略的な投融資を積極的に行い、持続的成長を実現していきます。

当社を取り巻く環境には、引き続き不透明な部分が残っています。社員・役員一丸となり、気を緩めることなく、さらなる飛躍に向けた取り組みを続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を頂戴いたたく、よろしくお願い申し上げます。

●1株当たり配当金推移

■ 年間配当金 ■ (うち、中間配当)

2013年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が2,100億円の見込みであることから、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき、1株あたり25円(中間配当については12円50銭で決議済)とする予定です。



国際会計基準(IFRS)に移行しました

丸紅は、2013年度(2014年3月期)第1四半期より米国会計基準(US GAAP)から国際会計基準(IFRS)での開示に移行しました。移行により生じる連結純利益に係る主な差異は、以下の通りです。

IFRSとは? 国際会計基準 International Financial Reporting Standards

IFRSのポイント

世界基準

100ヵ国以上で採用されています。

投資家の利便性

国際企業間の比較可能性が向上します。

項目	国際会計基準(IFRS)	米国会計基準(US GAAP)
有価証券 関連	<ul style="list-style-type: none"> すべての一般株式を 公正価値 で評価し、公正価値の変動を、原則 その他包括損益 で認識 一時的でないと判断される公正価値の下落であっても、減損損失(純損益)を認識せず その他包括損益 で認識 売却損益は 純損益として認識せず 	<ul style="list-style-type: none"> 市場性の無い一般株式を 取得原価 で認識 一時的でないと判断される公正価値の下落が生じた場合 減損損失(純損益) を認識 売却損益は 純損益として認識
固定資産 関連	<p>固定資産が減損している可能性を示す兆候があり、</p> <p>帳簿価額 > 割引後CF(公正価値) の場合、両者の差額を減損損失として認識</p> <p>※CF…キャッシュフロー</p>	<p>固定資産が減損している可能性を示す兆候があり、</p> <p>帳簿価額 > 割引前CF の場合、帳簿価額と割引後CF(公正価値)の差額を減損損失として認識</p> <p>※CF…キャッシュフロー</p>
その他	<p>子会社、持分法適用会社の決算期末日は親会社の決算期末日と 原則統一</p>	<p>決算期末日のズレが3ヵ月以内であれば、決算日の統一不要</p>

①.2014年3月期第2四半期の連結業績 (2013年4月1日~2013年9月30日)

①. 連結経営成績【累計】

	2014年3月期 第2四半期	2013年3月期 第2四半期	増減率
売上高	6,380,976百万円	5,116,596百万円	+24.7%↑
営業利益	79,668百万円	74,803百万円	+6.5%↑
税引前利益	142,808百万円	127,014百万円	+12.4%↑
親会社の所有者に帰属する四半期利益	111,801百万円	91,145百万円	+22.7%↑
基本的1株当たり四半期利益	64.40円	52.50円	

	2013年9月30日	2013年3月31日
資産合計(連結総資産)	6,648,019百万円	6,115,783百万円
資本合計(連結資本)	1,390,031百万円	1,203,008百万円
親会社の所有者に帰属する持分	1,280,425百万円	1,149,369百万円
親会社所有者帰属持分比率	19.3%	18.8%

(注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表現であり、IFRSで求められている表示ではありません。

2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。

3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

4. 「基本的1株当たり四半期利益」は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を基に算定しております。

5. 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

②.配当の状況 (1株当たり年間配当金)

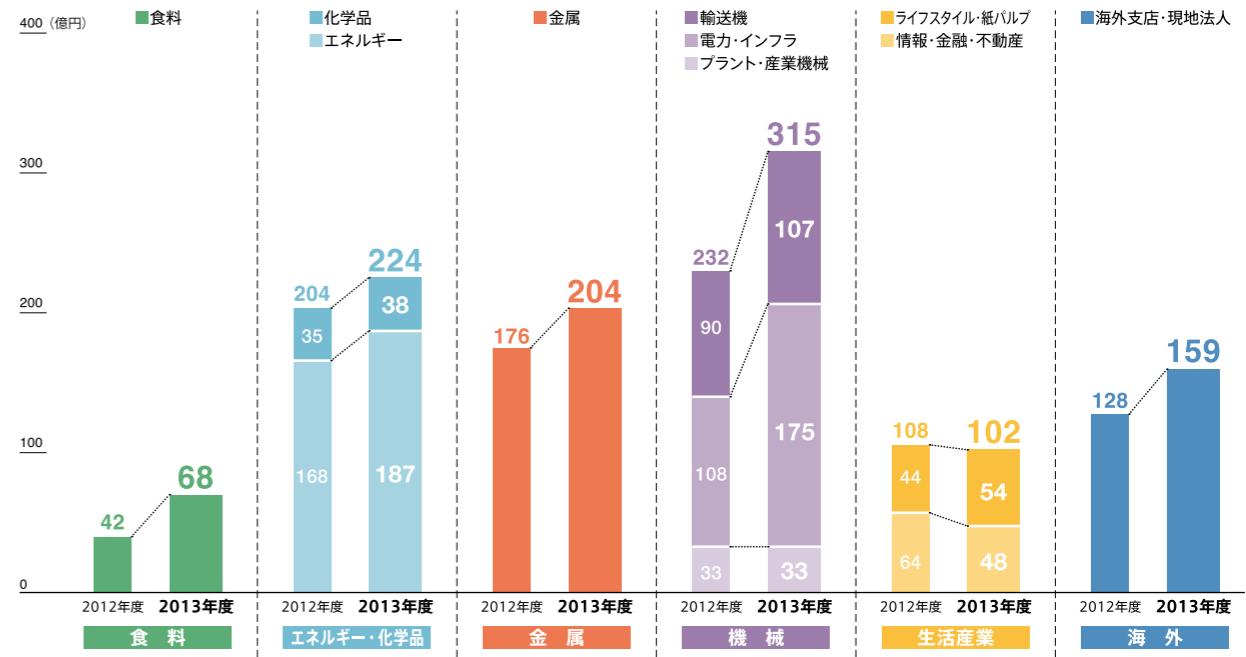
	2014年3月期(予想)	2014年3月期	2013年3月期
第1四半期末	-	-	-
第2四半期末	12.50円	12.00円	
第3四半期末	-	-	
期末	12.50円	12.00円	
合計	25.00円	24.00円	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

・丸印は、2013年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から国際会計基準(IFRS)を任意適用し、2014年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

|セグメント情報

【第2四半期累計期間】セグメント別四半期利益の状況をご説明します。



食 料

食料

穀物の取扱数量増加及びGavilonの新規連結による影響等により、売上総利益、四半期利益ともに増益。

金 属

金属

商品価格下落により、売上総利益は減益となったものの、負ののれんの利益計上等による持分法による投資損益の増益により、四半期利益は増益。

エネルギー・化学品

化学品

中国向け液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、売上総利益、四半期利益ともに増益。

エネルギー

石油トレーディング分野での採算悪化により、売上総利益は減益となったものの、受取配当金の増加及び持分法による投資損益の増益により、四半期利益は増益。

機 械

輸送機

自動車関連事業を中心とした円安による収益改善等により、売上総利益が増益となったことに加え、持分法による投資損益も増益となったことから、四半期利益は増益。

電力・インフラ

海外電力EPC案件の減益を主因として、売上総利益は減益となったものの、海外電力事業における持分法による投資損益の増益により、四半期利益は増益。

プラント・産業機械

繊維プラント関連案件における増益等により、売上総利益は増益となったものの、前年同期にデリバティブ取引による利益があったことの反動等により、四半期利益は横這い。

生 活 産 業

ライフスタイル・紙パルプ

紙・板紙製品事業やムシパルプ事業の採算が悪化したことにより、売上総利益は減益となったものの、持分法による投資損益の増益により、四半期利益は増益。

情報・金融・不動産

MXモバイリングの新規連結により、売上総利益は増益となったものの、持分法による投資損益の減益等により、四半期利益は減益。

海 外

海外支店・現地法人

米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益、四半期利益ともに増益。

③.2014年3月期の連結業績予想 (2013年4月1日~2014年3月31日)

	通期	対前期増減率
売上高	13,700,000百万円	+28.3%↑
営業利益	170,000百万円	+32.4%↑
税引前利益	270,000百万円	+71.7%↑
親会社の所有者に帰属する当期利益	210,000百万円	+61.4%↑
基本的1株当たり当期利益	120.97円	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 増減率は、IFRSによる2013年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。

なお、2013年5月8日に開示した増減率は、米国基準による2013年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。

・丸印は2014年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表より国際会計基準(IFRS)にて開示しております。

・上記の説明文中における「四半期利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期利益」であります。

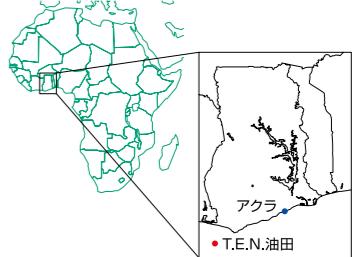
・上記数値は億円未満を四捨五入して表示しております。

2013年度上半期の丸紅グループニュースを一部ご紹介します。

さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから <http://www.marubeni.co.jp/news/>

2013

- 4 Apr.** **4月15日 リリース**
韓国SK海運と共同でトータル向け新造LNG船2隻の長期傭船契約を締結
[関連記事:特集\(P.12~15\)](#)
- 5 May** **5月8日 リリース**
『中期経営計画(2013-2015年度) GC2015～Global Challenge 2015～』発表
- 5月13日 リリース**
木曽岬干拓地(三重県木曽岬町、桑名市、愛知県弥富市)でメガソーラー発電事業を実施する件
- 5月15日 リリース**
ミャンマーにおける飼料・養鶏事業への参入について
- 6月7日 リリース**
航空機リース会社Aircastle Limitedの株式取得について
[関連記事:特集\(P.12~15\)](#)
- 6月24日 リリース**
ロシア・ロスネフチ社とのLNG売買に関する基本合意書の締結について
- 6月26日 リリース**
ベトナムにおけるポリプロピレンおよび硫黄の長期引取契約締結について
- 6月28日 リリース**
福島復興・浮体式ウインドファーム実証研究事業の進捗について
- 6月13日 リリース** **丸紅の完全子会社であるMXホールディングスによるNECモバイリング株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ**
丸紅および100%子会社であるMXホールディングス社は、2013年4月30日よりNECモバイリング社の発行済普通株式の公開買付けを実施し、本公開買付けは2013年6月12日をもって終了しました。
買付予定数14,529,257株および買付予定数の下限7,410,000株に対し、応募株券等の総数は13,001,211株と買付予定数の下限以上となったことから、応募株券等の全部の買付けを行いました。本公開買付け後一連の手続きを経て、丸紅およびMXホールディングス社はNECモバイリング社を完全子会社としました。
なお、NECモバイリングは2013年8月15日にMXモバイリングと商号変更しました。
- 6 Jun.** **7 Jul.** **7月6日 リリース**
米国Gavilon Holdings, LLCの持分の取得手続き完了に関するお知らせ

ガビロン社の穀物貯蔵施設
- 8 Aug.** **8月5日 リリース** **GDF SUEZ保有ポートガル発電資産の買収**
丸紅は、GDF SUEZ社(以下GDFS社・仏)より、同社のポートガルにおける発電資産を保有する持株会社National Power International Holdings社の株式50%を取得しました。今後、同国における戦略的パートナーシップをGDFS社と構築していきます。
本件は、天然ガス焚き複合火力発電所、石炭焚き火力発電所、風力発電所、小水力発電所、太陽光発電所と多岐にわたる総発電容量約3,300MW(※1)の発電資産を、GDFS社と共同で保有・運営します。これらはポートガルの総発電設備容量の約17%を占める基幹インフラであり、丸紅参画後も効率的かつ安定的な運営を通して同国に貢献していきます。
- 当社の狙い**
本件により丸紅は欧州電力市場へ本格的に参入します。これを足掛かりに、新たな投資機会が望める欧州電力市場において、さらなる新規IPP案件の開発・投資を目指します。
- 9 Sep.** **9月24日 リリース**
丸紅が持続可能性指標「DJSI World」の対象銘柄に6年連続で選定
- 9月27日 リリース** **ガーナ沖T.E.N.油田向け大水深対応FPSO傭船事業への参画、および融資契約の締結**
丸紅は、三井海洋開発が推進しているガーナ沖T.E.N.油田向け大水深対応FPSO(※3)の長期傭船事業に、三井物産および商船三井とともに出資参画し、本件に対する国際協力銀行(JBIC)、三井住友銀行などの銀行団との融資契約を締結しました。
本件は、三井海洋開発がオランダに設立したFPSOのリース・操業・保守サービスを行う傭船事業会社に、丸紅、三井物産、および商船三井が出資参画するものです。傭船先は英国の石油開発会社Tullow Oil社の子会社で、T.E.N.油田のオペレーターであるTullow Ghana社です。
近年、西アフリカ沖合では新規の大規模油田が次々に発見されており、新規FPSOの需要が期待されます。T.E.N.油田はガーナ沖合約60kmに位置し、Tullow Ghana社、ガーナ国営石油会社など5社のコンソーシアムが保有しています。
大型タンカーを改造して建造する本FPSOは、2016年に完工、同鉱区に据え付けられ、水深約1,500mの海底油田の開発に用いられる予定です。
- 

(※1)他株主も含む100%相当分 (※2)2013年9月現在 (※3)Floating Production, Storage & Offloading system:浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

・各種数値は、各リリース発表時点のものです。

徹底した情報収集によりニーズの変化を見極め、新しい付加価値を創造する—。
丸紅の輸送機部門は収益基盤の着実な強化を図り、組織力を駆使して新たなビジネスモデルにチャレンジしています。

世界市場を捉える

～さらなる成長に向けた取り組み～

新たなビジネスモデルへの取り組み

丸紅の輸送機ビジネスは従来、モノを仕入れて販売する、いわゆるトレーディングや代理店事業をコアとして発展してきました。近年は、既存ビジネスを強化する一方で、安定収益のさらなる積み上げを目指し、事業投資を推進しています。長期優良資産をベースとした新たなビジネスモデルですが、既に取り組みの成果が見られ、輸送機部門の業績は順調に伸びています。**[表1]**

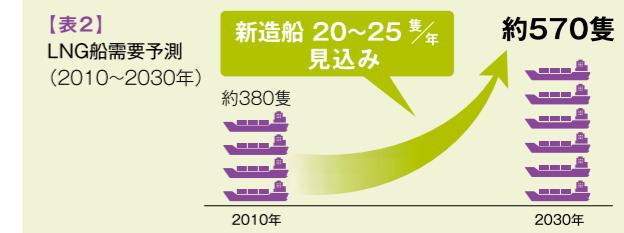


拡大するLNG船需要を捉え、戦略事業として体制強化を図る

LNG(液化天然ガス)は、アジアの旺盛な需要や、原子力発電の代替燃料として昨今需要が拡大しています。さらに北米のシェール



ガス(頁岩層から採取される天然ガス)増産によるLNG輸出計画や、ロシアおよび東アフリカ諸国のLNG産出・増産をはじめとする供給力の拡大を背景に、その輸送手段となるLNG船の重要性も急速に高まっています。現在約2億5千万トンのLNGトレード量は、2030年には5億トンに達すると予想され、LNG船も今後毎年20~25隻程度の新造船が必要と見込まれています。**[表2]**



特集

Special Feature LNG船保有・運航事業 & 航空機・エンジンリース事業

【表3-a】丸紅の主なLNG船保有・運航事業関連案件(抜粋)

2010年10月	LNG船保有・運航事業に参入 BW Gas社(パミューダ)とのLNG船8隻の共同保有
2011年10月	A.P. Moller-Maersk社(デンマーク)保有LNG船6隻を Teekay LNG社(マーシャル諸島)と共同購入
2013年4月	SK海運(韓国)と共同で、新造LNG船2隻の 長期傭船契約締結

【表3-b】丸紅の保有LNG船14隻一覧(2013年10月現在)

船名	建造年	積載量(m ³)
① LNG River Orashi	2004	146,000
② LNG Enugu	2005	146,000
③ LNG Oyo	2005	146,000
④ LNG Benue	2006	146,000
⑤ LNG Lokoja	2006	149,000
⑥ LNG Kano	2007	149,000
⑦ LNG Ondo	2007	149,000
⑧ LNG Imo	2008	149,000
⑨ Arwa Spirit	2008	165,500
⑩ Marib Spirit	2008	165,500
⑪ Woodside Donaldson	2009	165,500
⑫ Meridian Spirit	2010	165,500
⑬ Magellan Spirit	2009	165,500
⑭ Methane Spirit	2008	165,500



▲LNG船デッキの様子

こうした市場環境を捉え、2010年、丸紅はLNG船保有・運航事業に参入しました。国内外の大手船会社およびガス産出国の石油・海運会社をパートナーとして、長期傭船契約付のLNG船を発注・購入、あるいはLNG船保有会社を買収してLNG船を自ら保有し運航を行っています。

参入以来、積極的に新規投資を継続。2013年4月にも新造LNG船2隻の長期傭船契約を締結するなどLNG輸送ビジネスを着実に拡大させています。【表3-a/b】

丸紅はLNG船保有・運航事業を「戦略分野」と位置付け、事業投資のみならず、経験豊富な技術者やプロジェクトファイナンスに長けた人材の採用も実施。自らの体制を強化しつつ、その強力な組織とパートナー企業の船舶管理ノウハウを有機的に融合させることで、当事業を安定的・効率的に遂行していく方針です。

今後は、インド、ロシアなどにおけるプロジェクト向け新造船事業への参画、さらには既存および新規パートナー企業との合弁事業を通じ、さらなる事業拡大を図ります。



▲新造LNG船2隻の調印式(2013年4月)

航空業界における知見を活かし、ポジションを強化

丸紅は長年にわたり、民間航空業界において、旅客機・ビジネスジェット機・航空機用エンジンの代理店事業、航空機材関連開発投資、航空機用部品整備・リース事業、地上支援業務の提供などを行ってきました。

実は、航空市場もまた、今後の着実な成長が見込まれる状況にあります。新興国の経済成長、規制緩和に伴うLCCなど新規航空会社の参入により旅客需要が増大。ジェット旅客機の航空機数は現在の約2万機から、2030年には4万機超へと倍増する見通しです。【表4】 それに伴い、航空会社による航空機リース・航空機用エンジンリースに対する需要も確実に拡大傾向にあります。

航空機・エンジンのリース事業は、機体・エンジンを調達し、世界各国の航空会社へオペレーティングリースを行うことで、主にリース料収入により安定した収益を上げることを目的とします。

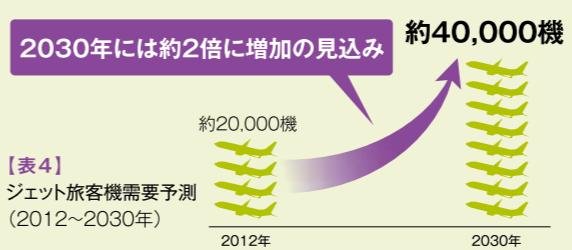
丸紅は2010年、航空業界における長年の取引実績を武器にこの事業に参入。将来的には世界の航空機リース業界最大手入りを目指し、事業拡大を進めています。【表5】 その一環として、2013年6月にはニューヨーク証券取引所に上場する大手航空機リース会社Aircastle社への出資を決定しました。Aircastle社は2013年6月末現在158機の航空機を保有し、35カ国67社向けにリース事業を行っています。



▲Aircastle社の航空機リース事業

2030年には約2倍に増加の見込み 約40,000機

【表4】
ジェット旅客機需要予測
(2012~2030年)



将来の市場ニーズの変化を見据えて

確かな収益基盤があればこそ、将来への大胆かつ的確な経営判断が可能です。丸紅の輸送機部門は、今後も着実かつ安定的な収益基盤の拡大・強化を目指し、「LNG船保有・運航事業」と「航空機リース・航空機用エンジンリース事業」に注力します。そして、引き続きグローバルな視点で将来の市場ニーズの変化を見極め、新しい付加価値を生み出すことにより、持続的成長を実現していきます。

丸紅グループ社員がお届けする、
世界各地の暮らしや文化を紹介するコーナー

世界の街から

[日本]

地域の水資源を活かして 小水力発電事業を展開

電源の多様化や再生可能エネルギーへの関心が高まる中、環境負荷が低く、日本の自然に適したエネルギーとして、小川や農業用水を利用する小水力発電が期待を集めています。

丸紅は2006年から小水力発電事業に取り組み、現在、グループ会社の三峰川電力株式会社が長野県伊那市・茅野市、山梨県北杜市で計6カ所の小水力発電所を設置・運営しています。

特に北杜市では、市との官民連携により、農業用水路に3カ所の発電所を設置、2012年から運転を開始しています。このプロジェクトでは、同一水路に複数の発電所を建設することで、効率的に電力を確保するとともに、建設期間の短縮、工事費の削減、メンテナンスの効率化などを実現しました。これは全国でも数少ない事例で、小水力発電事業の新たなモデルケースとして今後の展開が期待されています。

丸紅グループでは、これまで培ってきた小水力発電事業のノウハウを活かして、2020年までに国内30カ所程度の中・小水力発電所の開発を目指し、環境に優しい再生可能エネルギーの創出に取り組んでいきます。



小水力発電所(山梨県北杜市)

ハウを活かして、2020年までに国内30カ所程度の中・小水力発電所の開発を目指し、環境に優しい再生可能エネルギーの創出に取り組んでいきます。



三峰川電力株式会社
管理部 課長
[丸紅(株)国内電力プロジェクト部]

わとなべ あきむね
渡部 昭心

豊かな自然と富士山の雄姿 ～丸紅グループ社員からの現地リポート～

三峰川電力(株)が発電所を運営する山梨県北杜市は、日本を代表する山岳景観に囲まれ、水資源も豊富。日本が「山紫水明」の国であると実感する場所です。世界遺産に登録された富士山も望むことができ、四季折々に魅力あふれるその雄姿を楽しめます。

当社が携わる小水力発電は、水資源の恩恵があってこそその事業。豊かな水の恵みを生かし、酒造りやミネラルウォーターの生産も盛んなこの地では、自然と人間社会の共存共栄が実現していると感じます。

小水力発電は、「地産地消」が可能なエネルギーであります。電気を「地域でつくり、地域で使う」—そんな意識が広がることで、環境に優しいこのエネルギーが、より一層普及するよう期待しています。

丸紅グループ社員ボランティアによる富士 山清掃を今年も実施



不法投棄された様々なゴミの山が点在。



家庭のゴミから業務用のゴミまで。運ぶのもひと苦労です。



大量に集まったゴミと記念写真。

祝!世界文化遺産登録 富士山

「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」という名称でユネスコ世界遺産に登録された名峰は、古来より人々の心の拠り所であり続けてきた、まさに日本の宝です。



富士山周辺のお料理



富士宮やきそば

コシのある独特的な蒸し麺、ラードを搾ったあと肉かすのコクとイワシの削り粉の風味が絶妙な味わい。

山梨県
富士吉田市



古田のうどん

富士吉田市を中心とした郡内地方で生まれた硬くコシが強い麺が特徴。キャラツや甘辛く煮た馬肉などきのせて。

C S R の取り組み

丸紅は、2009年から富士山清掃のボランティア活動を毎年実施しています。

5回目を迎える今年は9月7日(土)、丸紅グループ社員とその家族・友人、総勢約100名が富士山麓の山中湖近くにて清掃活動を行いました。このプログラムは「留学生支援企業協力推進協会」を通じて日本の大学に通う外国人留学生にも案内しており、今年はベトナム・中国・韓国からの留学生が参加しました。世界遺産に登録されて、ますます国内外から注目を集める富士山。いつまでも美しく、日本が誇る宝として残していくために、丸紅は今後もボランティア活動を継続していきます。

株式情報

株式の状況 (2013年9月30日現在)

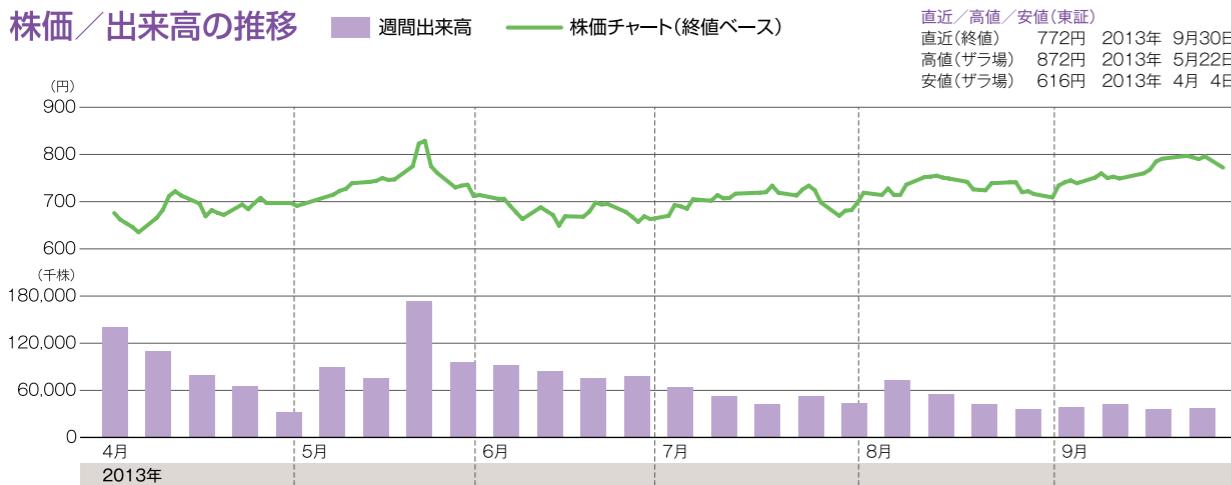
発行済株式の総数 1,737,940,900株
株主数 136,983名

大株主 (2013年9月30日現在)

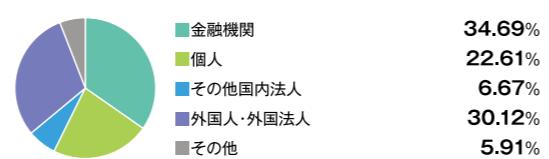
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,794	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,662	4.13
株式会社損害保険ジャパン	52,110	3.00
ジェーピー モルガン チース バンク 380055	48,543	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	47,379	2.73
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
東京海上日動火災保険株式会社	32,410	1.87
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
パークレイズ証券株式会社	25,000	1.44
日本生命保険相互会社	24,700	1.42

*持株数は千株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

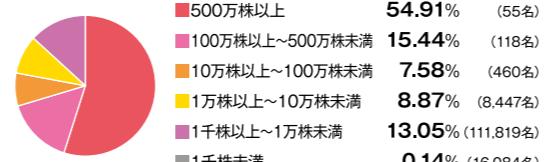
株価／出来高の推移



所有者別分布状況 (2013年9月30日現在)



所有株数別分布状況 (2013年9月30日現在)



*円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

会社概要／役員

会社概要 (2013年9月30日現在)

創業 1858年5月
設立 1949年12月1日
資本金(単体) 262,685,964,870円
従業員の状況 従業員数: 4,301名
平均年齢: 41.4歳
平均勤続年数: 16.5年

*上記人員には、国内出向者596名、海外店勤務者・海外研修生847名が含まれております。また、上記4,301名のほかに、海外現地法人の現地社員1,468名、海外支店・出張所の現地社員が393名おります。

当社ネットワーク (2013年10月1日現在)

国内

- 本 社 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
- 支社・支店・出張所 北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等 10ヵ所

海外

- 海外支店・出張所 モスクワ支店、イスタンブル支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、ケアラルンブル支店等 56ヵ所
- 現地法人 丸紅米国会社、丸紅歐州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等 33の現地法人およびこれらの支店・出張所等 31ヵ所

海外ネットワーク (65ヵ国120ヵ所／2013年10月1日現在)



役員 (2013年9月30日現在)

代表取締役会長	朝田照男
代表取締役社長*	國分文也
代表取締役専務執行役員*	山添 茂、秋吉 満、野村 豊
代表取締役常務執行役員*	岡田大介、棄山章司、田中一紹
松村之彦、柿木真澄	
北畠隆生、黒田由貴子*	
崎島隆文、榎 正博、黒田則正	
末綱 隆、根津嘉澄	
副社長執行役員	太田道彦
常務執行役員	川合紳二、鳥居敬三、岩佐 薫
	岩下直也、内山元雄、南 晃
	寺川 彰
	生野 裕、葛目 薫、矢部勝久
	甘艸保之、水本圭昭、若林 哲
	小林武雄、石附武積、田島 真
	郡司和朗、河村 肇、藤川和則
	矢部延弘、田邊治道、有宗政和
	伊吹洋二、伊佐範明、橋本雅至
	藏元正隆、小林伸一、相良明彦
	宮田裕久、鹿田俊史

* 印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。
* 取締役北畠隆生および取締役黒田由貴子*は、社外取締役であります。
* 監査役黒田則正、監査役末綱隆および監査役根津嘉澄は、社外監査役であります。
* 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
* 執行役員は40名で構成されております。
* 同氏の戸籍上の氏名は松本由貴子です。

IRニュースメールを配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料で登録いただけます。ぜひご利用ください。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
<http://www.marubeni.co.jp/ir/news/mail/>

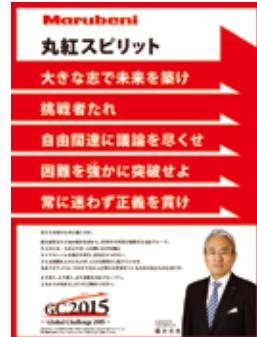
第62回日経広告賞「IR広告賞」大賞を受賞

日本経済新聞社主催の第62回(2013年)日経広告賞において、本年6月28日に掲載した丸紅スピリット広告が「IR広告賞」大賞を受賞いたしました。丸紅の企業広告が日経広告賞を受賞するのは今回が初めてとなります。

今回受賞した広告は、中期経営計画「Global Challenge 2015」で策定された丸紅グループの行動指針である“丸紅スピリット”をモチーフに、今後の成長にかける会社の想いを表現したものです。当社では、この受賞を励みに、より一層充実した広報・ブランドマネジメント活動を推進してまいります。その一環として、今号から5回にわたり、株主レポート表紙で「丸紅スピリット」をご紹介していきます。

日経広告賞とは?

1952年から続く日本の代表的な広告賞の一つ。第62回は、2012年10月1日~2013年9月30日までに日本経済新聞紙上に掲載された広告作品の中から、日経広告賞、環境広告賞、コーポレートブランド広告賞、IR広告賞など分野別に、これからの時代に合った広告活動の指針になるすぐれた作品を表彰している。



MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good

ROBECOSAM
Sustainability Award
Bronze Class 2013

丸紅は、世界的なSRIインデックスであるDJSI World Index、FTSE4Good Global Indexの組み入れ銘柄企業に継続して選定されています。また、世界的なCSR調査・格付機関のRobecoSAM社から「持続可能性に優れた企業」として選定されています。(2013年9月末現在)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京・名古屋
公 告 方 法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページ以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html)
証券コード	8002
インターネットホームページアドレス	http://www.marubeni.co.jp

株式事務に関するご案内

◆未払配当金のお支払い

みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払いたします。
※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎをいたします。

◆配当金の支払明細の発行

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◆住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴う手続き等

【証券会社に口座をお持ちの株主様】

口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

【証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)】

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、同封しております配当金計算書をご利用いただけます。

株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主レポートまるべに No.115 (年2回発行)

2013年12月5日発行 発行人／矢部延弘
発行／丸紅株式会社 財務部

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
TEL 03-3282-2418



環境保全のため、環境に配慮した
植物油インクで印刷しています。